

再エネ100宣言 RE Action が「令和5年度気候変動アクション環境大臣表彰」を受賞 年次報告書と取り組み事例も公表

アールイーアクション

再エネ100宣言 RE Action は、環境省主催の「令和5年度気候変動アクション環境大臣表彰」（普及・促進部門）において、「再エネ100宣言で広がる脱炭素アクション」の活動が評価され、受賞者に選定されました。



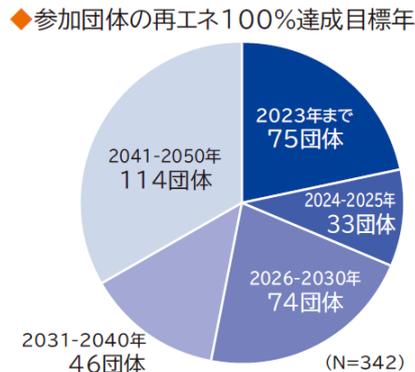
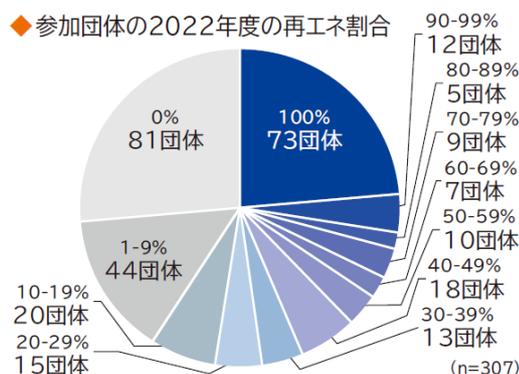
再エネ100宣言 RE Action は、企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体が、使用する電力を100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示し、再エネ100%利用を促進する枠組みです。国際的なイニシアティブであるRE100の趣旨に賛同するものの参加対象外となっている意欲的な団体の受け皿になることで、再エネ需要家の裾野を広げ、参加団体数は年々増加しています。

再エネ100宣言 RE Action では、参加要件の一つに消費電力量と再エネ率の年次報告を位置付け、参加団体による脱炭素行動の進捗を可視化しています。再エネ導入の先進事例の紹介、取り組みの成果や課題の共有等を通じて需要家の意思と再エネ需要を明示し、社会全体の脱炭素化に向けた行動変容を促していることが、この度の受賞につながりました。

直近の活動をまとめた『[再エネ100宣言 RE Action 年次報告書2023](#)』および[43団体の取り組み事例](#)を公表しました。

<年次報告書の概要>

- 2022年度は**73団体**が再エネ100%を達成した。再エネ100%達成団体は毎年増えている。
- 再エネ100%達成目標年の平均は**2035年**。全体の32%（108団体）が2025年までの達成を目指している。
- **再エネメニューの分かりにくさや、太陽光発電の導入方法の選択肢の多さ**が再エネ調達の課題になっている。
- 近年の電気料金高騰の影響を受け、**敷地内の自家消費型太陽光発電の優位性**は相対的に高まっている。
- 再エネの「追加性」に関して約3割が「**重要・意識して取り組むべきと考え、実践してきている**」と回答した。



出典 <https://saiene.jp/annualreport>

<取り組み事例の公開>

再エネ導入による脱炭素に取り組んだきっかけや具体的な取り組み、今後の展望、目標、挑戦したいことなどを、参加団体が自らまとめ、スライドを作成しました。各団体のスライドはウェブ上で公開しています。

(参加年・月順)

青森県民生活協同組合 エコワークス株式会社 株式会社エックス都市研究所 伯鳳会グループ リマテックグループ 株式会社大川印刷 千葉商科大学 総天然素材革工房 革榮 株式会社宮城衛生環境公社 株式会社 MFE HIMUKA 株式会社艶金 神奈川県 株式会社エコ・プラン コーユーレンティア株式会社 加山興業株式会社	日崎工業株式会社 川崎信用金庫 株式会社三葉ホールディングス 株式会社平野 丸和建设株式会社 株式会社光陽社 有限会社 志賀野シーケンス 株式会社ナカタケ サンコーリサイクル株式会社 株式会社ヤシロ 株式会社 VESTA・CHP 昭島市 株式会社永野商店 高島産業株式会社 株式会社明光建商	野村不動産プライベート投資法人 株式会社 Lib Work 株式会社 西村工務店 株式会社 YAMABISHI 株式会社斎藤英次商店 株式会社オオスミ 武蔵野市 みやぎ生活協同組合 NiX Group 株式会社エコファクトリー 株式会社ディエスジャパン 株式会社ドゥプロプロジェクト 株式会社TAKATA PAPER PRODUCTS
--	---	---

出典 <https://saiene.jp/casestudy>

◆運営：再エネ 100 宣言 RE Action 協議会

※再エネ 100 宣言 RE Action は、下記 5 団体による協議会を構成し、運営しています。

グリーン購入ネットワーク（GPN）、イクレイ日本（ICLEI）、公益財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES）、日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）、一般社団法人 地球温暖化防止全国ネット（JNCCA）



◆お問い合わせ先：再エネ 100 宣言 RE Action 事務局

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-2-20 第 3 虎の門電気ビルディング 5 階

株式会社バックキャストテクノロジー総合研究所内

担当：金子、長谷川

Tel: 050-3159-6655 / 080-4115-2431

E-mail: reaction@saiene.jp URL: <https://saiene.jp/>

